

提出 順番	No. 3	令和 3 年 2 月 25 日 午前・ 午後 4 時 04 分受領
----------	----------	---

令和 3 年 2 月 25 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 岡本 眞利子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 「ゼロカーボンシティ」宣言を	<p>世界中で猛威を振るう異常気象や気候変動は今や単なる環境問題にとどまるものではなく、人類の命運をも握る根本課題ともいわれています。</p> <p>地球温暖化対策として、IPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、2015年パリ協定の目標に達成するためには「2050年までに二酸化炭素(CO₂)実質排出量を実質ゼロにすることが必要」とされています。</p> <p>環境省では目標の達成に向け、「2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする」ことを目指す旨を首長自ら公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」として国内外に広く発信するとともに、全国の自治体へ検討を呼び掛けています。ゼロカーボンシティの宣言は現在277の自治体(32都道府県、163市、3特別区、61町、18村)が表明しています。</p> <p>本町でも「ゼロカーボンシティ」を宣言し低炭素社会から脱炭素社会に向けて、積極的に施策を展開すべきと考えますが見解を伺います。</p>
2 災害廃棄物処理支援員登録の推進を	<p>近年日本列島を揺るがす大きな地震が頻発しており、本年2月13日夜にも福島沖で発生した最大震度6強の地震は東日本大震災を引き起こした巨大地震の余震であると専門家も発表しています。この地震では福島県や宮城県などを中心に各地で負傷者が出ました。</p> <p>また、あの甚大な被害を及ぼした東日本大震災はこの3月11日で10年になります。あの時の記憶をたどると誰しも</p>

生涯忘れることができないことのひとつと思います。

いつ発生するかわからない自然災害のため、日頃の備えが必要であり行政としても住民の命や財産を守るという観点からも、日々尽力されていることは認識していますが今後災害が発生した際には、現場の目線で災害廃棄物処理の支援に携わる人材を平時から育成していくことが重要であると考えます。

環境省では災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員を「災害廃棄物処理支援員」として登録する制度がスタートしています。29都道府県、87市町村・一部事務組合の116団体223人の職員が登録されています。

本町としても制度登録を推進し、平時においては、自らがスキルアップを図り、発災時にはスムーズな復旧・復興に貢献できるよう人材育成に力を入れていくべきと考えますが見解を伺います。

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。